

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年1月13日

【四半期会計期間】 第32期第1四半期(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

【会社名】 株式会社AFC - HDアムスライフサイエンス

【英訳名】 AFC - HD AMS Life Science Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浅山 雄彦

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市駿河区豊田三丁目6番36号

【電話番号】 054-281-0585(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役社長室長 白鳥 弘之

【最寄りの連絡場所】 静岡県静岡市駿河区豊田三丁目6番36号

【電話番号】 054-281-5238(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役社長室長 白鳥 弘之

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第31期 第1四半期 連結累計期間	第32期 第1四半期 連結累計期間	第31期
会計期間		自 平成22年 9月 1日 至 平成22年11月30日	自 平成23年 9月 1日 至 平成23年11月30日	自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日
売上高	(千円)	3,601,753	3,744,996	14,653,831
経常利益	(千円)	165,950	201,345	996,065
四半期(当期)純利益	(千円)	65,107	129,217	490,159
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	65,739	122,121	484,879
純資産額	(千円)	5,097,463	5,460,740	5,457,851
総資産額	(千円)	14,491,037	17,835,936	17,939,371
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	5.46	10.84	41.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	5.46		41.12
自己資本比率	(%)	35.2	30.6	30.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第32期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

5. 第31期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

平成23年9月1日付で、当社の連結子会社である(株)イーエフシーは、同じく連結子会社である(株)正直村及び(株)AFCもりやを吸収合併しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。
なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期（平成23年9月1日～平成23年11月30日）におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、サプライチェーンの復旧などに伴い回復の傾向にあります。しかしながら、円高の進行、米国、欧州の金融不安などにより、先行きは依然不透明な状況で推移しております。

当社が属する健康食品業界は、高齢化社会を迎え、消費者の健康維持・増進に対する意識は高く、予防医学の観点から今後さらに需要が高まると予想されます。

このような状況の中、当社グループでは、営業・販売体制の強化を目的に9月1日、販売子会社である(株)正直村、(株)AFCもりやを(株)エーエフシーに吸収合併いたしました。また、新工場の稼働に伴い大口受注件数が増加するなど堅調に推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結売上高は、3,744百万円（前年同期比4.0%増）となりました。損益面については、増収効果及び経費節減に努めたことなどにより、新工場の固定費増加を抑えて、営業利益210百万円（前年同期比3.8%増）となりました。また、前年同期に営業外費用に計上したシンジケートローン手数料が無くなったことで、経常利益は201百万円（前年同期比21.3%増）となり、四半期純利益は税効果などの影響も加わり、前年同期比98.5%増の129百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

ヘルスケア事業 ・OEM部門

当社主力のOEM部門は、当第1四半期の3ヶ月間、月間売上高過去最高額を連続で更新し、前年同期比34.0%増となりました。既存取引先の伸長によるところが大きく、引き続き、グルコサミン、コンドロイチンなどの関節系、ブルーベリー、ルテインなどのアイケア系、青汁、黒酢などの伝統食品系の好調に加え、食欲抑制、吸収阻害などのダイエット商品も売上に寄与しました。当第1四半期より稼働を始めた新工場は医薬品GMPに準拠した構造設備及び製造環境を有する設計となっています。これにより生産能力は飛躍的に向上し、より高度な技術との融合によって、品質の信頼性につながるものと考えます。新工場の誕生を受けて大口商品受注についても順調に進捗いたしました。

・海外部門

これまでの販売実績からアジア地域におけるAFC商品の信頼性や認知度は高く、コラーゲンなど美容関連商品は好調に推移いたしました。また、市場での風評被害も少しずつ和らぎをみせ、韓国向けの売上は一時期の低迷した時期を脱し、タイ、ベトナムについては新規顧客を獲得する見通しが得られております。輸入解禁が見込まれる中国においては、公的証明書の取得など各種提出書類作成を精力的に行いました。しかしながら、長引く円高、放射能汚染の影響は大きく、当初の販売計画を下回った結果に終始しました。

・通信販売部門

効果的なTVショッピング枠の活用など、効率的な広告宣伝により新規獲得顧客数、受注件数も前年同期に比べ増加いたしました。特に顧客のニーズを的確に捕らえた爽快柑シャンプーを筆頭に爽快柑シリーズ全体の売上が好調に推移しております。しかしながら、購入単価の低下などにより全般的に苦戦を強いられました。売上低迷から脱却するため、これまでの販売実績をあらゆる視点にたって再分析を行い、商品の信頼性及び顧客の満足度につながる策を推進してまいります。

・卸販売部門

販路拡大に向けた戦略として展示会に化粧品、美容関連食品などを出展し、また、ダイエットリゾットなどについても積極的に拡販に努めた結果、新規卸先を獲得することができました。しかしながら、利益率の低い商品の販売を中止したほか、放射能汚染による影響は国産ブランドへの不信感にもおよび、自然食品の売上実績にもその兆候が現われ、売上高は前期を下回る結果となりました。

・店舗販売部門

今期、新たに浜松市にある遠鉄百貨店内に自然食品を扱う「正直村」・健康食品、自然化粧品などを販売する「AFCの森」の2店を新規出店し、全国の店舗数は合わせて74店舗となりました。一昨年12月に上市した「La Vie PLACENTA」はセミナー販売を実施するなど注力し依然好調な売上推移を維持しており、発売後1周年が経過した今日「百貨店商品」の一隅に値する商材に成長することができました。しかしながら、百貨店業界の低迷、放射能汚染による国産ブランドへの不信感が影響し、前年同期に比べ減収となりました。

以上の結果、ヘルスケア事業の業績は、売上高3,348百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益 300百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

医薬品事業

医薬品市場に占める医療漢方及び一般用等を含めて、ここ数年来は僅かな伸びを示しているものの、薬価の引下げや生薬原料の高騰によって、利益が出難い状況になっております。本来、伝承医学から承認された医療用漢方製剤の安全性や有効性及び配合処方については品質同等性が極めて高く、医師、薬剤師及び医薬品卸の営業担当者に対して、製品の有用性を言及してきました。また、一般用医薬品事業についても、リニューアル製品の投入、積極的な営業活動、及び販売促進活動などを行いました。特にドラッグストアの商品担当者に対して、当該製品の医療現場での臨床例などを中心に情報提供活動を展開してきました。一方で製造部門においては全製造品目を対象に、詳細な生産コスト分析を実行して問題点を抽出し、効率的な生産体制に改善することができました。

以上の結果、医薬品事業の業績は、売上高396百万円（前年同期比8.8%減）、営業利益13百万円（前年同期比24.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産合計は、前連結会計年度末に比べ43百万円増加し、8,292百万円となりました。この増加要因は主として、流動資産のその他が155百万円減少した反面、現金及び預金が112百万円、原材料及び貯蔵品が96百万円増加したことによるものであります。

固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産合計は、前連結会計年度末に比べ146百万円減少し、9,542百万円となりました。この減少要因は主として、減価償却などにより有形固定資産が133百万円減少したことによるものであります。

流動負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債合計は、前連結会計年度末に比べ828百万円増加し、7,422百万円となりました。この増加要因は主として、未払法人税等が135百万円減少した反面、短期借入金が894百万円、支払手形及び買掛金が102百万円増加したことによるものであります。

固定負債

当第1四半期連結会計期間末における固定負債合計は、前連結会計年度末に比べ935百万円減少し、4,952百万円となりました。この減少要因は主として、長期借入金が885百万円減少したことによるものであります。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2百万円増加し、5,460百万円となりました。この増加要因は主として、四半期純利益の計上により利益剰余金が10百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は22,070千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,576,000
計	30,576,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年1月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,189,720	12,189,720	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であり ます。
計	12,189,720	12,189,720		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月1日 (注)	10,970,748	12,189,720		1,405,498		1,482,684

(注) 平成23年8月31日の株主名簿に記録された株主に対し、所有株式数を1株につき10株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 26,960		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,191,950	119,195	
単元未満株式	普通株式 62		
発行済株式総数	1,218,972		
総株主の議決権		119,195	

(注) 平成23年9月1日付をもって普通株式1株につき10株の株式分割したことにより、当第1四半期会計期間末日現在の発行済株式総数は10,970,748株増加し、12,189,720株となっております。なお、同日を効力発生日として、1単元の株式数を10株から100株に変更していることから、議決権の数に変更はありません。

【自己株式等】

平成23年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社AFC - HD アムスライフサイエンス	静岡県静岡市駿河区 豊田三丁目6番36号	26,960		26,960	2.21
計		26,960		26,960	2.21

(注) 平成23年9月1日付をもって普通株式1株につき10株の株式分割したことにより、当第1四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は242,640株増加し、269,600株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年9月1日から平成23年11月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年9月1日から平成23年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,697,563	3,810,428
受取手形及び売掛金	2,227,489	2,217,573
有価証券	57,440	-
商品及び製品	810,816	810,883
仕掛品	474,207	523,452
原材料及び貯蔵品	599,064	695,843
その他	443,964	288,436
貸倒引当金	60,780	53,643
流動資産合計	8,249,765	8,292,974
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,708,947	3,633,971
土地	3,785,709	3,785,709
その他(純額)	1,433,905	1,375,746
有形固定資産合計	8,928,562	8,795,428
無形固定資産		
のれん	107,513	86,543
その他	46,265	66,013
無形固定資産合計	153,778	152,556
投資その他の資産		
その他	622,347	610,058
貸倒引当金	15,082	15,081
投資その他の資産合計	607,264	594,977
固定資産合計	9,689,606	9,542,962
資産合計	17,939,371	17,835,936
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,727,490	1,830,310
短期借入金	3,425,407	4,319,662
未払法人税等	222,876	87,645
賞与引当金	125,100	180,419
ポイント引当金	58,000	56,000
その他	1,035,266	948,800
流動負債合計	6,594,140	7,422,838
固定負債		
社債	650,000	650,000
長期借入金	3,820,012	2,934,567
役員退職慰労引当金	329,205	329,168

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)
退職給付引当金	138,903	147,579
負ののれん	21,168	11,706
その他	928,090	879,336
固定負債合計	5,887,380	4,952,357
負債合計	12,481,520	12,375,196
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405,498	1,405,498
資本剰余金	1,482,684	1,482,684
利益剰余金	2,829,224	2,839,241
自己株式	198,929	198,961
株主資本合計	5,518,477	5,528,463
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,626	67,723
その他の包括利益累計額合計	60,626	67,723
純資産合計	5,457,851	5,460,740
負債純資産合計	17,939,371	17,835,936

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
売上高	3,601,753	3,744,996
売上原価	2,261,218	2,498,722
売上総利益	1,340,535	1,246,274
販売費及び一般管理費	1,137,392	1,035,387
営業利益	203,143	210,886
営業外収益		
受取利息	480	42
受取配当金	5,533	818
負ののれん償却額	9,462	9,462
助成金収入	5,388	2,767
貸倒引当金戻入額	-	6,127
その他	3,620	7,854
営業外収益合計	24,484	27,072
営業外費用		
支払利息	20,278	35,092
シンジケートローン手数料	40,641	-
その他	756	1,521
営業外費用合計	61,677	36,613
経常利益	165,950	201,345
特別利益		
固定資産売却益	291	-
有価証券償還益	-	1,730
特別利益合計	291	1,730
特別損失		
固定資産除却損	202	2
特別損失合計	202	2
税金等調整前四半期純利益	166,039	203,074
法人税、住民税及び事業税	107,732	82,437
法人税等調整額	6,800	8,580
法人税等合計	100,932	73,856
少数株主損益調整前四半期純利益	65,107	129,217
四半期純利益	65,107	129,217

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	65,107	129,217
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	631	7,096
その他の包括利益合計	631	7,096
四半期包括利益	65,739	122,121
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	65,739	122,121
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)	
(1) 連結の範囲の変更	当第1四半期連結会計期間において、連結子会社でありました㈱正直村及び㈱AFCもりやにつきましては、連結子会社である㈱エーエフシーに平成23年9月1日付で吸収合併し解散したため、連結の範囲から除外しております。
(2) 変更後の連結子会社の数	6社

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)	
(1) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用	当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。
	当第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。
	なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年8月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)	
手形割引高		手形割引高	
受取手形割引高	116,732千円	受取手形割引高	105,250千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	
減価償却費	78,538千円	減価償却費	160,730千円
のれんの償却額	11,507千円	のれんの償却額	11,507千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	59,577	50	平成22年8月31日	平成22年11月26日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月25日 定時株主総会	普通株式	119,200	100	平成23年8月31日	平成23年11月28日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ヘルスケア事業	医薬品事業	
売上高			
外部顧客への売上高	3,166,654	435,099	3,601,753
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	3,166,654	435,099	3,601,753
セグメント利益	294,431	17,925	312,356

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	312,356
全社費用(注)	109,213
四半期連結損益計算書の営業利益	203,143

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ヘルスケア事業	医薬品事業	
売上高			
外部顧客への売上高	3,348,048	396,947	3,744,996
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	3,348,048	396,947	3,744,996
セグメント利益	300,835	13,580	314,416

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	314,416
全社費用(注)	103,529
四半期連結損益計算書の営業利益	210,886

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称

(株)エーエフシー、(株)正直村、(株)AFCもりや

事業の内容

(株)エーエフシー：健康食品・化粧品の通信販売

(株)正直村：自然食品の小売・卸売

(株)AFCもりや：健康食品・自然食品・自然化粧品・医薬品・医薬部外品及び一般食品の小売・卸売

(2) 企業結合日

平成23年9月1日

(3) 企業結合の法的形式

(株)エーエフシーを存続会社とする吸収合併方式で、(株)正直村及び(株)AFCもりやは解散いたしました。

(4) 結合後企業の名称

(株)エーエフシー

(5) 取引の目的を含む取引の概要

合併の目的

当社グループにおける主力販売会社3社を経営統合することにより、AFCブランドを強力に発信し、スケールメリットを活かした競争力のある商品・サービスの提供が可能となる体制を整え、販売力を強化するとともに、間接部門の集約化による経営効率の向上及び経営基盤の盤石化等を図ることを目的としております。

合併比率

合併する3社はいずれも当社の100%子会社同士であるため、合併比率の取り決めはなく、合併対価の交付はありません。また、本合併による新株式の発行及び資本金の増加もありません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	5円46銭	10円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	65,107	129,217
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	65,107	129,217
普通株式の期中平均株式数(株)	11,915,530	11,920,015
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	5円46銭	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	4,450	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1. 当社は、平成23年9月1日付で普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(会計方針の変更)

当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、当第1四半期連結累計期間に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、以下のとおりであります。

1株当たり四半期純利益金額 54円64銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 54円62銭

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が変更されることとなります。 なお、この変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正差額は軽微であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 1月12日

株式会社AFC - HDアムスライフサイエンス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 剛 己

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社AFC - HDアムスライフサイエンスの平成23年9月1日から平成24年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社AFC - HDアムスライフサイエンス及び連結子会社の平成23年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。